



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 カナデビア株式会社

上場取引所 東

コード番号 7004 URL <https://www.kanadevia.com/>

代表者 （役職名）取締役社長兼グループCEO （氏名）桑原 道

問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）木村 俊仁 TEL 06-6569-0022

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	645,222	5.7	12,192	△54.8	13,621	△44.0	11,137	△49.6
2025年3月期	610,523	9.8	26,946	10.8	24,329	△5.1	22,103	16.3

（注）包括利益 2026年3月期 12,187百万円（△60.9％） 2025年3月期 31,126百万円（17.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	66.20	—	5.8	2.1	1.9
2025年3月期	131.33	—	12.6	4.3	4.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 2,717百万円 2025年3月期 645百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	718,640	203,400	27.4	1,169.89
2025年3月期	609,666	197,895	31.1	1,125.91

（参考）自己資本 2026年3月期 196,812百万円 2025年3月期 189,364百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,647	△48,035	41,544	77,304
2025年3月期	24,769	△56,573	30,150	68,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	4,212	19.0	2.4
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	4,212	37.8	2.2
2027年3月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00		30.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	640,000	△0.8	25,500	109.2	22,000	61.5	21,000	88.6	124.83

（注）当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

除外 5社 株式会社エイチアンドエフ、H&F SERVICES U.S.A. INC.、H&F Services(Thailand) Co.,Ltd.、
H&F EUROPE LIMITED、日立造船マリンエンジン株式会社

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	170,214,843株	2025年3月期	170,214,843株
2026年3月期	1,984,270株	2025年3月期	2,026,463株
2026年3月期	168,231,503株	2025年3月期	168,299,597株

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役等を対象とする株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2026年3月期 271,016株、2025年3月期 329,630株) が含まれております。
また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2026年5月12日に報道関係者向け及び5月13日に証券アナリスト・機関投資家向けにオンラインによる決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等に関する注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	18
(1) 2026年3月期 連結業績補足資料	18
(2) 2027年3月期 連結業績見通し補足資料	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概要

当期の経済情勢について、景気は緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向等に注意する必要があります。

こうした中で、当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」のもと、既存事業の持続的成長、成長事業の創出・拡大、持続可能な経営の推進（企業価値向上）を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進してきました。

経営成績につきましては、当期の受注高は、主に環境部門の増加により、前期を上回る897,739百万円となりました。また、売上高につきましても、主に環境部門の増加により、前期を上回る645,222百万円となりました。

損益面では、営業利益は主に環境部門の悪化により、前期から減少し12,192百万円となりました。これに伴い、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに減少し、それぞれ13,621百万円及び11,137百万円となりました。

(当期のセグメントごとの連結業績の概況)

・環境部門

海外子会社の売上増加により、売上高は前期を上回る505,230百万円となりました。一方、高採算案件の減少及び海外子会社の技術トラブルの影響等により、営業利益は前期を下回る16,707百万円となりました。

・機械・インフラ部門

プレス事業の売却により、売上高は前期を下回る68,468百万円となりました。営業損益につきましても、インフラの収益悪化等により、前期を下回る2,416百万円の損失計上となりました。

・脱炭素化部門

風力発電の減少等により、売上高は前期を下回る69,238百万円となりました。営業損益につきましても、プロセス機器の収益悪化等により、前期を下回る2,467百万円の損失計上となりました。

・その他部門

売上高は前期を下回る2,284百万円、営業利益も前期を下回る412百万円となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高は、機械・インフラ及び船用エンジン事業の減少等により、当期を下回る810,000百万円を目標といたします。売上高は、機械・インフラ及び船用エンジン事業が減少する一方、環境事業で海外子会社における増加を織り込み、当期と同水準の640,000百万円を見込んでおります。損益面では、営業利益は、当期に計上した技術トラブル費用がなくなること及びインフラの収益悪化が小さくなることから、当期を上回る25,500百万円となる見込みです。また、経常利益は22,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は21,000百万円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、契約資産及び固定資産の増加等により、前期末に比べ108,973百万円増加の718,640百万円となりました。

負債の部は、契約負債及び有利子負債の増加等により、前期末に比べ103,468百万円増加の515,239百万円となりました。純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ5,504百万円増加の203,400百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、11,647百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出及び子会社株式の取得による支出等により、48,035百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、41,544百万円の資金増加となりました。これらに為替換算差額による影響等を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は77,304百万円となり、前期末残高より8,597百万円増加しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準（IFRS）の適用時期は現時点において未定であります。その適用に備えた検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,763	78,010
受取手形、売掛金及び契約資産	228,020	261,165
有価証券	1	1
商品及び製品	2,049	2,442
仕掛品	8,261	7,935
原材料及び貯蔵品	12,772	12,240
その他	36,135	62,982
貸倒引当金	△889	△1,623
流動資産合計	357,114	423,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,434	81,236
減価償却累計額	△55,400	△51,324
建物及び構築物（純額）	41,034	29,912
機械装置及び運搬具	106,407	118,049
減価償却累計額	△84,928	△77,540
機械装置及び運搬具（純額）	21,478	40,509
工具、器具及び備品	23,520	23,162
減価償却累計額	△18,299	△17,737
工具、器具及び備品（純額）	5,221	5,424
土地	52,414	52,123
リース資産	1,377	902
減価償却累計額	△947	△597
リース資産（純額）	429	304
使用権資産	14,978	15,066
減価償却累計額	△6,397	△4,378
使用権資産（純額）	8,581	10,687
建設仮勘定	6,901	4,681
有形固定資産合計	136,060	143,642
無形固定資産		
のれん	14,060	31,105
その他	27,158	31,834
無形固定資産合計	41,218	62,940
投資その他の資産		
投資有価証券	27,571	37,166
長期貸付金	3,628	3,096
退職給付に係る資産	16,192	14,484
繰延税金資産	21,341	25,610
その他	7,213	9,231
貸倒引当金	△694	△744
投資その他の資産合計	75,252	88,844
固定資産合計	252,532	295,427
繰延資産		
社債発行費	20	59
繰延資産合計	20	59
資産合計	609,666	718,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,913	60,721
電子記録債務	8,910	6,414
短期借入金	36,396	66,197
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,661	1,901
未払費用	81,803	99,162
未払法人税等	4,966	3,750
契約負債	40,600	54,853
株式報酬引当金	52	27
品質不適切行為関連費用引当金	1,484	1,355
保証工事引当金	17,394	19,733
工事損失引当金	7,063	8,047
解体撤去引当金	—	159
その他	27,034	46,225
流動負債合計	294,283	378,551
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	70,132	96,461
リース債務	7,574	9,496
繰延税金負債	5,820	6,501
退職給付に係る負債	16,468	14,844
役員退職慰労引当金	29	21
品質不適切行為関連費用引当金	—	959
訴訟損失引当金	946	584
解体撤去引当金	858	505
資産除去債務	1,125	1,628
その他	4,532	5,684
固定負債合計	117,488	136,687
負債合計	411,771	515,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	7,802	7,802
利益剰余金	118,870	125,794
自己株式	△1,334	△1,298
株主資本合計	170,780	177,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476	1,448
繰延ヘッジ損益	528	1,943
土地再評価差額金	△20	△20
為替換算調整勘定	2,794	5,598
退職給付に係る調整累計額	13,804	10,101
その他の包括利益累計額合計	18,583	19,071
非支配株主持分	8,530	6,588
純資産合計	197,895	203,400
負債純資産合計	609,666	718,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	610,523	645,222
売上原価	496,338	536,156
売上総利益	114,184	109,066
販売費及び一般管理費	87,238	96,874
営業利益	26,946	12,192
営業外収益		
受取利息	905	2,691
受取配当金	179	315
為替差益	477	—
持分法による投資利益	645	2,717
その他	1,120	4,405
営業外収益合計	3,329	10,128
営業外費用		
支払利息	817	2,314
為替差損	—	3,329
その他	5,128	3,055
営業外費用合計	5,946	8,699
経常利益	24,329	13,621
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,607
訴訟損失引当金戻入益	—	235
解体撤去引当金戻入益	—	193
受取和解金	2,187	—
事業整理損失引当金戻入額	729	—
特別利益合計	2,916	2,037
特別損失		
減損損失	—	1,908
品質不適切行為関連費用	3,567	2,711
特別損失合計	3,567	4,619
税金等調整前当期純利益	23,678	11,038
法人税、住民税及び事業税	5,115	3,368
法人税等調整額	△3,728	△3,693
法人税等合計	1,386	△325
当期純利益	22,291	11,364
非支配株主に帰属する当期純利益	188	226
親会社株主に帰属する当期純利益	22,103	11,137

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	22,291	11,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	△187
繰延ヘッジ損益	△179	626
為替換算調整勘定	619	3,208
退職給付に係る調整額	7,970	△3,865
持分法適用会社に対する持分相当額	97	1,041
その他の包括利益合計	8,834	822
包括利益	31,126	12,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,893	11,624
非支配株主に係る包括利益	232	562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	7,805	100,651	△1,034	152,865
当期変動額					
剰余金の配当			△3,876		△3,876
親会社株主に帰属する当期純利益			22,103		22,103
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△299	△299
持分変動差額		△3	△21		△24
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	18,218	△299	17,915
当期末残高	45,442	7,802	118,870	△1,334	170,780

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,114	737	△7	2,194	5,755	9,792	6,288	168,946
当期変動額								
剰余金の配当								△3,876
親会社株主に帰属する当期純利益								22,103
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△299
持分変動差額								△24
土地再評価差額金の取崩								12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	△208	△12	600	8,049	8,790	2,242	11,032
当期変動額合計	362	△208	△12	600	8,049	8,790	2,242	28,948
当期末残高	1,476	528	△20	2,794	13,804	18,583	8,530	197,895

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	7,802	118,870	△1,334	170,780
当期変動額					
剰余金の配当			△4,212		△4,212
親会社株主に帰属する当期純利益			11,137		11,137
自己株式の処分		0		52	52
自己株式の取得				△16	△16
持分変動差額					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,924	35	6,959
当期末残高	45,442	7,802	125,794	△1,298	177,740

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,476	528	△20	2,794	13,804	18,583	8,530	197,895
当期変動額								
剰余金の配当								△4,212
親会社株主に帰属する当期純利益								11,137
自己株式の処分								52
自己株式の取得								△16
持分変動差額								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	1,414	—	2,803	△3,702	487	△1,942	△1,454
当期変動額合計	△28	1,414	—	2,803	△3,702	487	△1,942	5,504
当期末残高	1,448	1,943	△20	5,598	10,101	19,071	6,588	203,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,678	11,038
減価償却費	11,913	15,635
減損損失	—	1,908
負ののれん発生益	—	△1,607
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△235
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	△193
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△729	—
のれん償却額	1,453	2,401
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	366	△1,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	△384
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	569	1,429
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△1,346	1,112
品質不適切行為関連費用引当金の増減額 (△は減少)	1,484	830
受取利息及び受取配当金	△1,084	△3,006
支払利息	817	2,314
正味貨幣持高に関する損失	629	209
為替差損益 (△は益)	△477	3,329
持分法による投資損益 (△は益)	△645	△2,717
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,233	50
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	15,764	△32,963
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△647	291
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,325	481
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,628	10,412
契約負債の増減額 (△は減少)	△8,508	13,483
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,799	△18,025
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,669	16,989
その他	△3,997	△6,692
小計	26,552	15,058
利息及び配当金の受取額	1,543	3,389
利息の支払額	△429	△2,303
法人税等の支払額	△2,896	△4,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,769	11,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,319	△678
定期預金の払戻による収入	2,076	639
有形固定資産の取得による支出	△25,181	△21,694
有形固定資産の売却による収入	223	98
無形固定資産の取得による支出	△3,253	△3,579
投資有価証券の取得による支出	△2,632	△763
関係会社出資金の払込による支出	△0	△343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,056	△19,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△15	4,367
事業譲受による支出	—	△4,726
長期貸付けによる支出	△2,517	△214
その他	2,104	△2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,573	△48,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,390	27,670
長期借入れによる収入	34,355	32,824
長期借入金の返済による支出	△12,627	△4,322
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△3,876	△4,212
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	—
その他	△1,066	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,150	41,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	3,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,067	8,597
現金及び現金同等物の期首残高	69,774	68,707
現金及び現金同等物の期末残高	68,707	77,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境事業」、「機械・インフラ事業」、「脱炭素化事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりです。

環境	……………	ごみ焼却発電・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギーシステム（発電設備）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、電力卸売
機械・インフラ	……………	プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム、橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム、ボイラ、自動車用プレス機械
脱炭素化	……………	船用原動機、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、電解・PtG、風力発電
その他	……………	寮・社宅等施設運営管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	453,471	82,989	70,247	3,814	610,523	—	610,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	622	8,050	206	588	9,468	△9,468	—
計	454,094	91,040	70,453	4,403	619,991	△9,468	610,523
セグメント利益	25,403	1,016	101	496	27,018	△72	26,946
セグメント資産	335,115	116,654	65,710	59,793	577,274	32,392	609,666
その他の項目							
減価償却費	5,382	2,322	1,957	2,251	11,913	—	11,913
持分法適用会社への投資額	1,397	2,336	3,504	13,879	21,117	—	21,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,678	16,166	2,073	2,516	28,435	—	28,435

(注) 1. セグメント利益の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は32,392百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	505,230	68,468	69,238	2,284	645,222	—	645,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	477	4,609	74	476	5,638	△5,638	—
計	505,707	73,078	69,313	2,761	650,860	△5,638	645,222
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	16,707	△2,416	△2,467	412	12,236	△44	12,192
セグメント資産	451,664	99,448	61,342	67,219	679,675	38,965	718,640
その他の項目							
減価償却費	9,141	2,204	2,669	1,620	15,635	—	15,635
持分法適用会社への投資額	2,249	2,971	9,825	15,469	30,516	—	30,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,816	4,883	2,085	2,489	25,274	—	25,274

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は38,965百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機械・インフラ」セグメントにおけるカナデビア株式会社向島工場の固定資産について減損の兆候が認められたため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,887百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境」セグメントにおいて、当社連結子会社であるKanadevia Inova AG. がEncyclis Ireland Operations Ltd. (現社名 Kanadevia Inova Ireland Ltd.) の全株式を取得したことにより連結子会社としたことで、のれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当期において11,310百万円となる。なお、当該のれんは当期末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に配分された金額となります。

(企業結合等に関する注記)

(連結子会社の株式譲渡及び一部事業譲渡)

当社は、2025年5月1日付で、当社の連結子会社である株式会社エイチアンドエフ（以下「エイチアンドエフ」）の全発行済株式を株式会社アマダ（以下「アマダ」）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」といいます。）並びに、当社の連結子会社である科納維商貿(上海)有限公司、Kanadevia India Private Limited及び PT. Kanadevia INDONESIAの事業の一部を譲渡すること（以下「本件事業譲渡」といいます。）となりました。これにより、エイチアンドエフ並びに同社の完全子会社である H&F SERVICES U.S.A., INC.、H&F EUROPE LIMITED 及び H&F Services (Thailand) Co., Ltd.、同社の関連会社であるHZF Services (Malaysia) Sdn. Bhd.は、当社の連結子会社及び関連会社から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アマダ

(2) 分離した事業の内容

プレス機械、各種自動化装置、制御装置の製造・販売及びアフターサービス及び、エイチアンドエフが製造したプレス機械に関するアフターサービスに付随した業務

(3) 事業分離日

2025年5月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡及び事業譲渡

(5) 本件株式譲渡及び本件事業譲渡の理由

エイチアンドエフは、その前身となる福井機械株式会社が1964年に設立されて当社グループに加わって以降、1999年に当社のプレス事業と統合し現在の「エイチアンドエフ」に商号を変更、自動車用大型プレス機械の製造・アフターサービスを展開し、主に日系自動車会社向けに事業を展開してきました。その間、2006年には株式会社東京証券取引所のJASDAQ(当時)に上場、2017年からは当社の完全子会社として当社グループのプレス事業を担ってきました。近年、自動車のEV化に伴う車体の軽量化等、生産能力の要求レベルが高まる中、今後の更なる環境変化も見据え、成長戦略を加速し、収益性を改善・向上させるためのパートナーシップを模索してきました。その結果、アマダがエイチアンドエフの親会社になることで、アマダグループの保有する中小型プレス機械との補完性や、販売基盤と加工ノウハウ等の活用による事業機会の拡大、経営基盤の強化、更なる企業価値向上が期待できるものと判断し、本件株式譲渡及び本件事業譲渡を行うことを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益として932百万円計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	22,992 百万円
固定資産	5,555
資産合計	28,548
流動負債	9,391
固定負債	1,559
負債合計	10,951

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき会計処理をしております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機械・インフラ

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結子会社株式の一部譲渡)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、連結子会社である日立造船マリンエンジン株式会社（以下「HZME」といいます。）の当社保有株式の一部を、同じくHZME株主である今治造船株式会社（以下「今治造船」といいます。）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」といいます。）を決議し、2026年3月31日付で譲渡いたしました。これにより、HZMEは当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更となります。

1. 株式譲渡の概要

(1) 本件株式譲渡の相手先

今治造船株式会社

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称	日立造船マリンエンジン株式会社
事業の内容	船用原動機の新造事業及びアフターサービス事業

(3) 本件株式譲渡の理由

HZMEは、今治造船と共同出資のもと、船用原動機の安定的供給、販売供給網、資材調達力及びカーボンニュートラルにかかる開発等を強化することを目的に、当社船用原動機事業を分社化した連結子会社です（2022年11月24日付設立、2023年4月1日付で吸収分割により当社船用原動機事業を承継、同日付で第三者割当増資により今治造船から出資受入）。

政府は、造船業を経済安全保障上の重要分野と位置付け、「造船業再生ロードマップ」を策定し、2035年までに約1兆円規模の投資を実現、建造量を現在の約2倍となる1,800万総トンへ拡大する目標を掲げております。このような政策動向を背景に、造船業界を取り巻く事業環境は、今後一層変化が激しくなることが想定されます。こうした環境変化に対応するためには、スピード感をもって設備投資及び事業拡張を進めていくことが重要であると認識しております。

このたび当社は、HZMEの更なる成長及び企業価値向上を図る観点から、造船業を主たる事業とする今治造船に当社保有株式の一部を譲渡することを決議しました。

(4) 本件株式譲渡日

2026年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損	250百万円
-----------	--------

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

流動資産	16,321百万円
固定資産	4,529百万円
資産合計	20,850百万円
流動負債	9,842百万円
固定負債	14百万円
負債合計	9,857百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離

等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき会計処理をしております。

3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称
脱炭素化セグメント

4. 当連結会計年度における連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の金額	
売上高	28,288百万円
営業損失	692百万円

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,125円91銭	1株当たり純資産額	1,169円89銭
1株当たり当期純利益	131円33銭	1株当たり当期純利益	66円20銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,103	11,137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,103	11,137
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,299	168,231

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度329千株、当連結会計年度271千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度219千株、当連結会計年度283千株であります。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、2026年3月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ブイテックス（以下「ブイテックス」といいます。）の発行済株式の全てを、株式会社キッツ（以下「キッツ」といいます。）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」といいます。）を決議し、本件株式譲渡に係る株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、ブイテックス並びにその完全子会社であるV TEX Korea Co., Ltd.、VTEX America Inc.、上海韋特庫斯貿易有限公司及び韋特庫斯（蘇州）真空技術有限公司が当社の連結子会社から除外されます。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社キッツ

(2) 分離する事業の内容

特殊バルブの開発・生産

(3) 事業分離日

2026年6月1日（予定）

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(5) 本件株式譲渡の理由

ブイテックスは、創立以来、各分野において、一貫して特殊バルブの開発・生産を行っています。IT分野、特に半導体、FPD（液晶、有機ELパネル）、薄膜ソーラーパネル、ハードディスクの製造に使用されるブイテックスの真空バルブは、クリーンなバルブとして幅広く採用されるとともに、日本で唯一のラプチャーディスクメーカーとして多くの実績を有しています。

半導体向け真空バルブ市場は、技術革新の進展に伴い競争が激化する一方、特定企業が高い市場シェアを有しており、半導体製造装置メーカーからは安定供給確保の観点からセカンドサプライヤーへの要請が高まっています。また、国内では、半導体供給網の強化や次世代技術開発を通じた国内企業の競争力向上が政策的に推進されるとともに、近年は海外投資に対する審査体制の強化を背景に、国内企業間の連携による事業基盤の強化が求められています。

こうした状況及び当社方針を踏まえ、当社は、ブイテックスの継続的な成長、事業運営体制の強化さらには将来的な技術開発力の増強を実現する上で、バルブを中心とする流体制御用機器・装置の総合メーカーのキットが最適であると判断し、当社が保有するブイテックス株式の全てを同社に譲渡する本件株式譲渡を決議しました。

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額と移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

現在算定中です。

(2) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき会計処理をする予定です。

3. 分離する事業が含まれていた報告セグメント

機械・インフラ

4. その他

(1) 2026年3月期 連結業績補足資料

① 連結受注高・受注残高

(単位：億円)

事業セグメント	2024年度	2025年度	比較	2026年3月末 受注残高
環境	6,174	7,260	1,086	21,427
機械・インフラ	912	895	△17	833
脱炭素化	540	799	259	583
その他	33	23	△10	4
合計	7,659	8,977	1,318	22,847

② 連結損益計算書

(単位：億円)

		2024年度		2025年度		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境	4,535	254	5,052	167	517	△87
	機械・インフラ	830	10	685	△24	△145	△34
	脱炭素化	702	1	692	△25	△10	△26
	その他	38	4	23	3	△15	△1
	合計	6,105	269	6,452	121	347	△148
営業外損益	金利負担額	3		7		4	
	持分法投資損益	6		27		21	
	その他	△35		△19		16	
	計	△26		15		41	
経常利益		243		136		△107	
特別損益		△7		△26		△19	
税金費用・非支配株主帰属利益		△15		1		16	
親会社株主に帰属する当期純利益		221		111		△110	

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。

③ 連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	2025年3月末	2026年3月末	比較
現金及び預金	708	780	72
受取手形、売掛金及び契約資産	2,280	2,612	332
棚卸資産	231	226	△5
その他流動資産	352	613	261
有形・無形固定資産	1,773	2,066	293
その他固定資産等	752	889	137
資産の部合計	6,096	7,186	1,090
支払手形及び買掛金	658	671	13
有利子負債	1,358	1,841	483
その他	2,101	2,640	539
負債の部合計	4,117	5,152	1,035
株主資本	1,708	1,777	69
その他の包括利益累計額	186	191	5
非支配株主持分	85	66	△19
純資産の部合計	1,979	2,034	55
負債・純資産の部合計	6,096	7,186	1,090

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	2024年度	2025年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	248	116	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△480	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	302	415	113
為替換算差額	6	35	29
現金及び現金同等物の増加減少額	△10	86	96
現金及び現金同等物の期首残高	697	687	△10
現金及び現金同等物の期末残高	687	773	86

(2) 2027年3月期 連結業績見通し補足資料

① 連結受注高

(単位：億円)

事業セグメント	2025年度	2026年度見通し	比較
環境	7,260	7,130	△130
機械・インフラ	895	550	△345
脱炭素化	799	380	△419
その他	23	40	17
合計	8,977	8,100	△877

② 連結損益計算書

(単位：億円)

		2025年度		2026年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境	5,052	167	5,370	267	318	100
	機械・インフラ	685	△24	610	△6	△75	18
	脱炭素化	692	△25	380	△8	△312	17
	その他	23	3	40	2	17	△1
	合計	6,452	121	6,400	255	△52	134
経常利益		136		220		84	
親会社株主に帰属する当期純利益		111		210		99	

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。